

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月1日
(第63期)	至	平成20年3月31日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

(E02093)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	70
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第63期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 大塩 久男
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 大塩 久男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	7, 140, 353	7, 525, 470	8, 045, 511	9, 248, 214	9, 287, 110
経常利益 (千円)	586, 306	576, 226	476, 294	890, 395	998, 850
当期純利益 (千円)	306, 930	329, 964	171, 210	498, 750	588, 131
純資産額 (千円)	6, 033, 482	7, 450, 775	7, 580, 828	8, 317, 278	8, 685, 975
総資産額 (千円)	9, 866, 088	11, 534, 093	11, 941, 319	13, 059, 087	12, 474, 601
1 株当たり純資産額 (円)	971. 45	992. 06	1, 009. 55	1, 065. 28	1, 114. 01
1 株当たり当期純利益金額 (円)	46. 72	45. 03	20. 50	66. 57	78. 51
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61. 2	64. 6	63. 5	61. 1	66. 9
自己資本利益率 (%)	5. 1	4. 9	2. 3	6. 4	7. 2
株価収益率 (倍)	—	17. 54	43. 17	15. 02	8. 52
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	644, 697	1, 037, 610	937, 366	1, 864, 955	1, 600, 438
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△367, 138	△1, 799, 403	△1, 334, 102	△1, 433, 073	△1, 421, 878
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△826, 101	1, 006, 935	264, 658	△218, 792	△568, 306
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	984, 009	1, 225, 326	1, 142, 356	1, 382, 129	987, 369
従業員数 (外、契約社員、派遣社員等) (人)	385 (444)	373 (457)	375 (466)	379 (470)	378 (467)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第62期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	6,316,962	6,983,528	7,385,472	8,403,677	8,567,864
経常利益 (千円)	358,338	623,816	323,767	771,149	843,444
当期純利益 (千円)	185,549	366,854	155,496	417,008	489,627
資本金 (千円)	572,620	1,070,520	1,070,520	1,070,520	1,070,520
発行済株式総数 (千株)	6,192	7,492	7,492	7,492	7,492
純資産額 (千円)	5,211,734	6,675,926	6,705,523	6,992,754	7,271,608
総資産額 (千円)	7,439,538	8,824,089	8,783,530	9,409,803	9,207,196
1株当たり純資産額 (円)	838.76	888.65	892.71	933.41	970.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (—)	18.00 (—)	15.00 (—)	15.00 (—)	15.00 7.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.12	50.35	18.41	55.66	65.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.1	75.7	76.3	74.3	79.0
自己資本利益率 (%)	3.6	6.2	2.3	6.1	6.9
株価収益率 (倍)	—	15.69	48.07	17.97	10.24
配当性向 (%)	50.1	36.8	81.5	26.9	23.0
従業員数 (外、契約社員、派遣社員等) (人)	100 (14)	100 (16)	108 (10)	115 (6)	112 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当3円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第59期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

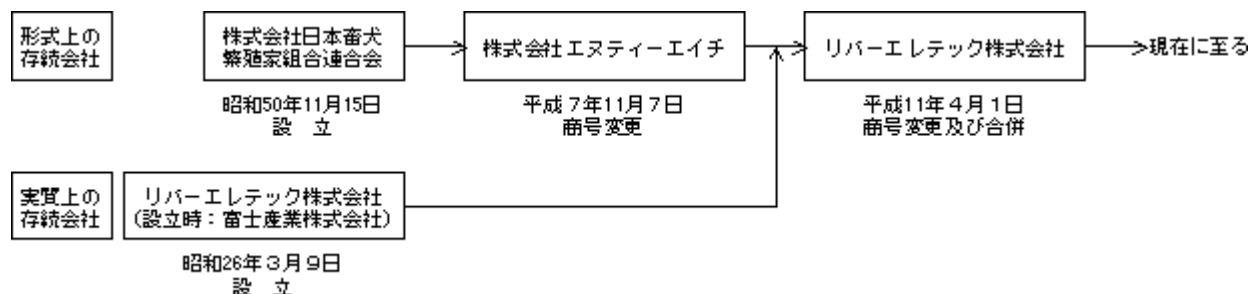
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチ、昭和50年11月15日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額50円）は、平成11年4月1日を合併期日として、リバーエレテック株式会社（実質上の存続会社、昭和26年3月9日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額5,000円）と合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の事業を全面的に継承しております。

このため、以下では別段に記載のない限り、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の期数を継承し、平成11年4月1日より始まる事業年度を第55期としております。



旧リバーエレテック株式会社の前身は、昭和24年3月若尾互、故江上徹及び故江上富儀の3氏が山梨県韮崎市にて創業した富士産業合名会社であります。昭和26年3月には、株式会社として改組、東京都新宿区にて富士産業株式会社（資本金50万円）として設立され、平成11年4月1日に形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチとの合併に至っております。

昭和26年3月	富士産業株式会社を東京都新宿区に資本金50万円で設立。抵抗器の製造及び販売を開始。
昭和35年3月	生産の増強を図るため、山梨県韮崎市に工場を新築移転。
昭和43年1月	山梨県韮崎市に本社を移転、旧本社を東京営業所とする。
昭和50年10月	アジア地域への拡販を図るため、台湾に合併で台湾利巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（出資比率60％）
昭和55年11月	米国への拡販を図るため、米国カリフォルニア州にRiver Electronics Corporationを設立。（平成14年3月にRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd.に業務移管。）
昭和57年5月	東北地区への拡販を図るため、栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
昭和60年4月	関西・中国・九州地区への拡販を図るため、大阪府守口市に大阪営業所を開設。
昭和61年10月	東海地区への拡販を図るため、名古屋市名東区に名古屋営業所を開設。
昭和61年12月	アジア地域への製造及び販売の増強を図るため、台湾に高雄力巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（平成12年3月に台湾利巴股份有限公司に営業業務を移管。）
昭和63年6月	アジア地域への販売力強化を図るため、シンガポールに販売子会社River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.を設立。
平成元年11月	水晶振動子の生産を図るため、青森県青森市に製造子会社青森リバーテクノ株式会社を設立。
平成2年7月	抵抗器の生産の増強を図るため、マレーシアに合併で製造子会社River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.を設立。（出資比率60％）
平成3年10月	商号を『リバーエレテック株式会社』に変更。
平成7年7月	当社及び青森リバーテクノ株式会社においてISO9002を取得。
平成8年9月	青森リバーテクノ株式会社がリバー電子株式会社（抵抗器の生産を主たる事業として昭和41年10月に設立。）及びリバーエルコム株式会社（インダクタの生産を主たる事業として昭和48年8月に設立。）の株式を100％取得。
平成10年8月	当社、青森リバーテクノ株式会社及びリバーエルコム株式会社においてISO9001を取得。
平成11年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社であるリバーエレテック株式会社（旧社名株式会社エヌティーエイチ、本店所在地山梨県韮崎市）と合併。
平成12年12月	水晶振動子の生産の増強を図るため、青森県五所川原市に製造子会社リバー金木株式会社を設立。
平成13年5月	当社、青森リバーテクノ株式会社、リバー電子株式会社及びリバーエルコム株式会社を1サイトとしてISO14001を取得。

平成15年10月	青森リバーテクノ株式会社、リバー電子株式会社、リバーエルコム株式会社及びリバー金木株式会社を吸収合併。
平成16年 8 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 3 月	中国上海にRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (Shanghai Liaison Office) を開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社（リバーエレクトック株式会社）及び連結子会社4社（国内1社及び在外3社）により構成されており、電子部品（水晶製品、抵抗器、インダクタ及びその他）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当社グループの主力製品である水晶振動子は、安定した電波の周波数を維持する役割や電子回路をタイミングよく動作させるための規則正しい基準信号を作る役割を担っており、デジタルカメラや携帯電話等のデジタル機器、無線LANやブルートゥース等の無線モジュールやカーエレクトロニクス等、最先端の分野において幅広く使われています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社は、研究開発及び販売を主として手がけており、当該製品の製造は全て連結子会社が行っております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 水晶製品

水晶製品は、水晶振動子及び水晶発振器の製造及び販売を行っております。水晶振動子は、水晶のもつ安定的な周波数発生特性を利用した電子部品であり、電子機器の周波数制御デバイスとして広く活用されております。また、水晶発振器は、水晶振動子と発振回路をユニット化した電子部品であり、それぞれ電子機器の設計や特性等に応じた使い分けがされております。

製造は、青森リバーテクノ（株）及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.（一部工程のみ）が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

(2) 抵抗器

抵抗器は、電子回路を流れる電流を一定に保ったり、必要に応じて変化させたりするための電子部品です。抵抗器は、電子機器には欠くことのできないものの1つであり、当社グループでは炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を扱っております。

製造は、River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

(3) インダクタ

インダクタは、主に電波を扱う高周波電子回路に多く用いられる電子部品であり、発振周波数の制御や分離、スイッチング電源等から発生するノイズの除去を目的として使用されます。当社グループでは、ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等を扱っております。

製造は、青森リバーテクノ（株）及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Singapore) Pte. Ltd. が行っております。

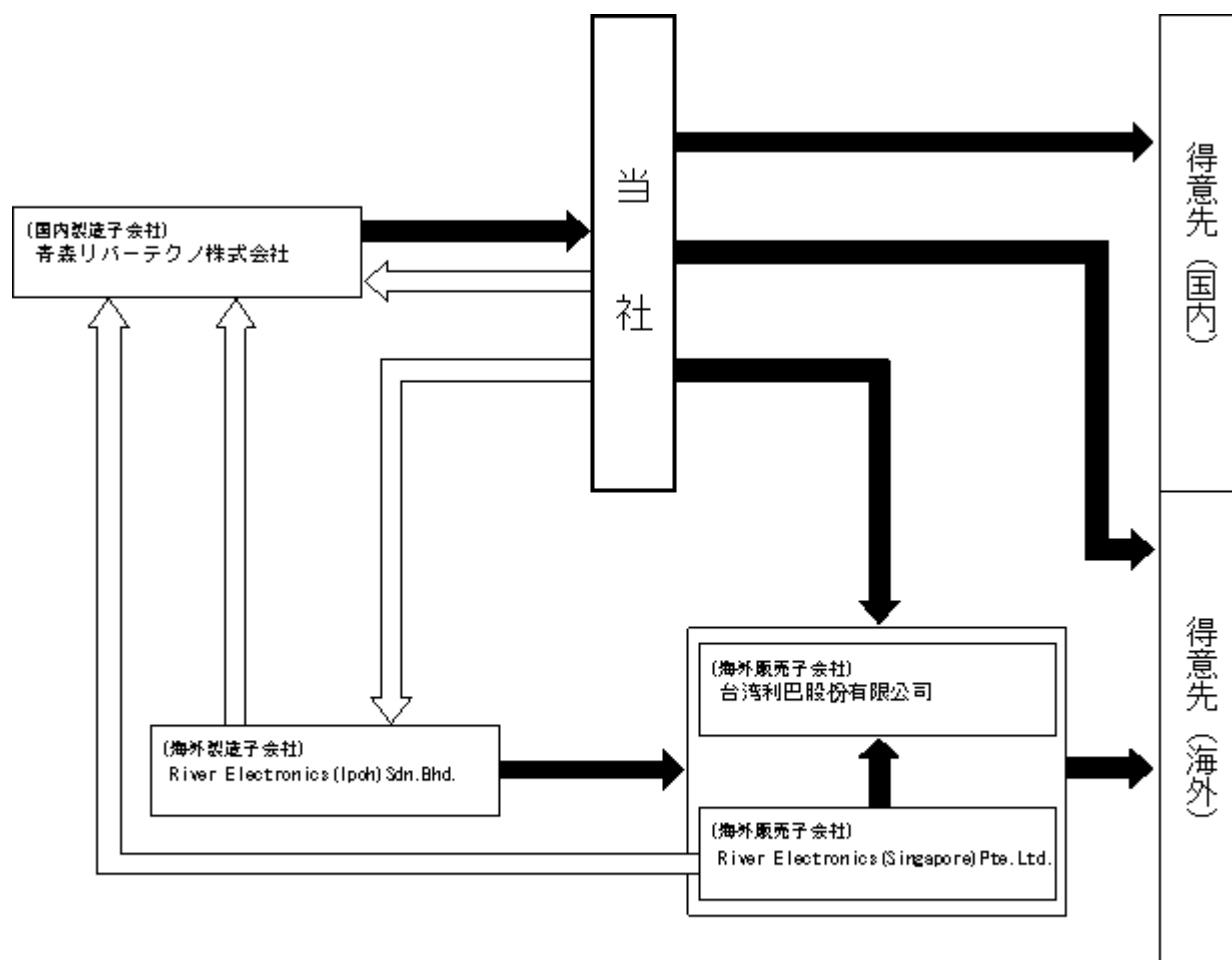
(4) その他

その他は、複合回路部品列、開閉器等の電子部品の販売事業を展開しております。

販売を台湾利巴股份有限公司が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



- ・ **➡** 印は製品、**⇐** 印は材料、半製品等の提供を表しております。
- ・ 上記の子会社は、すべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 青森リバーテクノ株式会社 (注) 2.	青森県青森市	千円 50,000	水晶製品 インダクタ	100.0	当社製品の製造をしている。 当社製造設備を賃貸している。 金融機関からの借入に対する債務保証をしている。 役員の兼任あり
台湾利巴股份有限公司 (注) 2.	台湾省台北縣	台湾ドル 24,000,000	水晶製品 抵抗器 インダクタ その他	60.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. (注) 3.	シンガポール	米ドル 123,762	水晶製品 抵抗器 インダクタ	100.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任あり
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. (注) 2.	マレーシアイポー	マレーシアリンギット 10,695,000	水晶製品 抵抗器 インダクタ	60.0	材料等の支給をしている。 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. River Electronics (Singapore) Pte. Ltd. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	1,963百万円
(2) 経常利益	72百万円
(3) 当期純利益	58百万円
(4) 純資産額	326百万円
(5) 総資産額	921百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	286(423)
抵抗器	50(26)
インダクタ	16(13)
その他	2(0)
全社（共通）	24(5)
計	378(467)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
112(9)	36.1	11.0	5,333,267

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績（平成20年3月期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や個人消費の伸び悩みがあるものの、企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、下期には、サブプライムローン問題の波及による金融市場の混乱や急激な円高の進行、株価の大幅な下落など、景気に対する先行き警戒感も強まりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、無線モジュール・パソコン周辺機器・カーエレクトロニクス・デジタルカメラ関連の受注が好調に推移しました。また、超小型水晶製品用の製造設備の投資を計画的に進めるとともに、原価低減に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高9,287,110千円（前年同期比0.4%増）、営業利益992,721千円（同15.1%増）、経常利益998,850千円（同12.2%増）、当期純利益588,131千円（同17.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水晶製品

水晶製品事業におきましては、無線モジュール・カーエレクトロニクス関連の受注が好調で、当社の強みである超小型水晶製品の販売数量が好調に推移し、前年同期の売上高を上回っております。

携帯電話向けは、第4四半期において受注が減少しましたが、上期の受注が大きく増加したため、前年同期の売上高を上回りました。

しかしながら、パソコン周辺機器・デジタルカメラ向けは、販売数量は好調に推移しましたが、国内市場の競争激化による影響を受け、特に水晶発振器の販売価格の下落が大きく、前年同期の売上高を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は8,610,299千円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1,839,169千円（同6.0%増）となりました。

② 抵抗器

抵抗器事業におきましては、海外市場のみで事業展開しており、主としてAV機器や電源等に使用されております。

当事業は、主要市場において全体的に受注が減少したことにより、売上高は362,801千円（前年同期比13.5%減）、営業利益は55,882千円（同9.6%減）となりました。

③ インダクタ

インダクタ事業におきましては、主としてAV機器や照明機器の分野に販売を展開しております。

当事業の売上高は、液晶テレビ向けのAVチューナーの受注が好調であったため、売上高は226,836千円（前年同期比14.3%増）、営業利益は31,369千円（同9.3%減）となりました。

④ その他

その他の事業におきましては、開閉器等の販売を展開しております。

当事業の売上高は87,173千円（前年同期比10.9%減）、営業利益は25,419千円（同24.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、超小型水晶製品の受注が好調に推移しましたが販売価格の下落も影響し、売上高は6,893,260千円（前年同期比2.2%増）、営業利益1,814,812千円（同1.7%減）となりました。

② アジア

アジアは、抵抗器の受注減少により売上高は2,393,850千円（前年同期比4.3%減）、営業利益は64,012千円（同3.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,600,438千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,421,878千円、そして財務活動によるキャッシュ・フローは△568,306千円となり、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて394,759千円少ない987,369千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は前年同期比で183,641千円増加し997,389千円（前年同期比22.6%増）となりました。減価償却費につきましては、前年同期比で161,644千円増加し1,147,776千円（同16.4%増）となりました。他方、法人税等の支払額は450,238千円増加（同338.2%増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,600,438千円（同14.2%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動につきましては、定期預金の払戻による収入が549,179千円あったものの、有形固定資産の取得による支出2,083,160千円（同122.1%増）があり、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,421,878千円（同0.8%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動につきましては、長期借入金の返済が358,119千円、配当金の支払いが167,532千円あり、財務活動によるキャッシュ・フローは△568,306千円（同159.7%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	8,735,825	103.8
抵抗器	346,760	81.7
インダクタ	243,612	122.4
その他	88,315	90.0
計	9,414,513	103.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	8,350,951	96.3	550,687	67.1
抵抗器	365,251	87.8	9,398	129.6
インダクタ	194,649	91.7	13,347	28.6
その他	86,437	88.2	91	10.6
計	8,997,290	95.7	573,525	65.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	8,610,299	100.9
抵抗器	362,801	86.5
インダクタ	226,836	114.3
その他	87,173	89.1
計	9,287,110	100.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
日本サムスン株式会社	762,838	8.2	1,057,334	11.4

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「源流」・「創価」・「革新」を経営理念とし、高収益・安定成長に向けて「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業変革による持続的な成長」を軸とした「高付加価値企業」の実現を目指すことを経営の基本方針としております。

当社グループは、平成23年3月期を最終目標年度とする3ヵ年中期経営計画を策定し、その中において企業の収益性、効率性、財務体質の強化を図るための経営指標として連結ベースにおける売上高営業利益率とROE（自己資本利益率）を重要経営指標として掲げ、平成23年3月期の目標値を以下のとおりとしております。

売上高営業利益率	13%以上
ROE（自己資本利益率）	10%以上

- (1) 提案型技術営業力の強化を推進し、組織的な顧客対応力の向上を目指します。また、設計・製造の各部門における「品質つくり込み」を推進し、顧客に高品質製品を提供してまいります。
- (2) 当社グループの強みである「小型化・薄型化」を追求し、製品の優位性を確保していきます。また、その実現に向けて産学連携の取り組みを強化するなどにより新たな技術開発を進めてまいります。
- (3) 中国・韓国などのアジアを中心とした海外市場の販売網を強化し、更なる成長を目指します。
- (4) 生産・販売体制の最適化を図り、投資効率及びコスト競争力を高めてまいります。
- (5) コンプライアンスの強化、内部統制システムの体制強化に取り組むとともに、「社員の質的向上」を推進し、社会的責任を重視した経営を実践してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、次のようなものがあります。なお、文中に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器及びインダクタ等の電子部品の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメント別の売上高は水晶製品の売上高が連結売上高合計の9割を超えております。今後も経営資源を水晶製品に集中していく方針であるため、水晶製品への依存度がより高まっていくと考えられますが、技術革新や水晶製品における製造技術の変化等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

- (2) 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、携帯電話、デジタルオーディオプレーヤー等のモバイル機器、パソコン、AV機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっております。このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

- (3) 人材の確保及び育成について

当社グループの経営方針に「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業変革による持続的な成長」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が不可欠な要素であります。

したがって、有能な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社が製品製造（一部の工程は海外製造子会社でも行っております。）、当社及び海外販売子会社が販売を行っております。受注を受けた水晶製品はすべて青森リバーテクノ株式会社において製造しており、外部への製造委託は行っておりません。青森リバーテクノ株式会社は、青森県内において4工場に分散しており、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、4工場の製造ラインが同時に損害を被った場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 事業戦略の成否について

当社グループは、水晶製品のなかにおいて小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。今後も水晶製品の超小型化・薄型化を追求し、製品の差別化を行なうことで、携帯電話、無線モジュールを中心とした成長市場での高付加価値を獲得していきます。また、更なる成長を目指し、アジアを中心とした海外市場においても拡販活動を強化するなどの様々な事業戦略を実施してまいりますが、当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。また、事業環境の変化等により当社グループの戦略が功を奏せず、当初想定していた結果を享受できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在のレートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。

したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されるため、連結決算に与える海外子会社の影響は小さく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則2社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。

したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼働率が低下する可能性があります。また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、わが国をはじめとし、諸外国での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等の順守に努めておりますが、これらの法令・規制を順守できなかった場合、当社グループの活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社が材料の設計から製品開発並びに生産技術の開発に至る全てのプロセスにおいて研究開発活動を行っており、「常に新技術の確立・向上に力を入れ、時流にあった新製品を業界に提示していく」ことを基本方針に活動しております。

事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、総額266,364千円であります。また、抵抗器、インダクタ及びその他の各セグメントにつきましては、記載すべき事項はありません。

水晶製品

(1) A Tカット水晶振動子

平成19年1月に開発いたしましたFCX-07（外形寸法：長さ1.6×幅1.2×高さ0.4mm）については、平成19年8月に量産を開始し、近距離無線モジュール等への採用が順調に拡大しております。また、近年のワンセグ付き携帯電話の需要拡大により、ワンセグチューナーモジュールが大きな市場に成長しておりますが、この分野では、モジュールの薄型化が重視されております。その顧客要求に対応すべく、低背型のFCX-07L（外形寸法：長さ1.6×幅1.2×高さ0.3mm）を開発し、平成20年6月より量産を開始いたしました。この製品は高さ0.35mmMax.を実現しています。業界で最薄クラス（当社調べ）の厚みとなります。

(2) 音叉型水晶振動子

音叉型水晶振動子の更なる小型化対応のために、業界で最小クラス（当社調べ）となるTFX-03（外形寸法：長さ2.0×幅1.2×高さ0.6mm）を開発し、平成20年6月より量産を開始いたしました。携帯電話を始めとする小型携帯情報機器の時計機能や待機モードのために必要な振動子になります。小型音叉型水晶振動子の市場は今後も大きく成長するものと予測しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発資産及び債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目は、貸倒引当金、たな卸資産及び繰延税金資産、従業員給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果につきましては、これらの見積りと異なることもありえます。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書等に基づき取引先に製品が出荷された時点において計上されます。売上割引・割戻を控除した純額となっております。

② 貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時において発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ たな卸資産

たな卸資産の評価は、製品については主として総平均法による低価法、仕掛品については主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法によっております。

④ 繰延税金資産

当社グループは、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

⑤ 投資有価証券

当社グループは、取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は価格変動性が高い公開会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は、連結貸借対照表の純資産の部のその他有価証券評価差額金として計上されております。

⑥ 退職給付引当金

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、会計基準変更時差異につきましては、適用初年度において一括費用処理をしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前連結会計年度0.4%増の9,287,110千円となりました。

水晶製品は、販売価格の下落があったものの、無線モジュール・カーエレクトロニクス関連の受注が好調に推移し、前連結会計年度0.9%増の8,610,299千円となりました。売上高に占める比率は92.7%であります。

抵抗器は、主要市場全体における受注が減少したことにより、前連結会計年度13.5%減の362,801千円となりました。売上高に占める比率は3.9%であります。

インダクタは、液晶テレビ向けのAVチューナーの受注が好調であったため、前連結会計年度14.3%増の226,836千円となりました。売上高に占める比率は2.4%であります。

その他は、販売数量の減少により、前連結会計年度10.9%減の87,173千円となりました。売上高に占める比率は1.0%であります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価は、前連結会計年度0.5%減の6,591,346千円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度3.3%減の1,703,043千円となりました。販売数量の伸びに伴う材料費等の増加、設備投資及び有形固定資産の減価償却方法の変更による減価償却費の増加等がありましたが、生産効率の向上等原価低減に努め、営業利益は前連結会計年度15.1%増の992,721千円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の9.3%に対し10.7%となりました。

③ 営業外収益（費用）及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度21.6%減の66,927千円となりました。主に為替差益の減少によるものであります。また、営業外費用は、為替差損の増加により、前連結会計年度6.2%増の60,798千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度12.2%増の998,850千円となり売上高経常利益率は前連結会計年度の9.6%に対し10.8%となりました。

④ 特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、前連結会計年度19.3%増の40,595千円となりました。これは固定資産売却益の増加によるものです。また、特別損失は、前連結会計年度62.0%減の42,056千円となりました。固定資産除却損の減少が主要因であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度22.6%増の997,389千円となり売上高に対する税金等調整前当期純利益の比率は前連結会計年度の8.8%に対し10.7%となりました。

⑤ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、前連結会計年度29.8%増の404,868千円となりました。税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より183,641千円増加したためであります。

⑥ 少数株主利益

少数株主利益は、台湾利巴股份有限公司及びRiver Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. の少数株主に帰属する利益であり、4,389千円（前連結会計年度は3,095千円の少数株主利益）となりました。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度17.9%増の588,131千円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の66.57円に対し78.51円になりました。

⑧ キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度28.6%減の987,369千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度14.2%減の1,600,438千円となりました。これは主に収益の増加に伴う税金調整前当期純利益の183,641千円増加、減価償却費の161,644千円増加等があったものの、法人税等の支払額が450,238千円増加したためであります。

投資によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度0.8%減の△1,421,878千円となりました。これは主に固定資産の取得による支出が1,145,165千円増加したものの、定期預金の預入による支出が530,836千円減少し、定期預金の払戻による収入が549,179千円増加したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度159.7%増の△568,306千円となりました。これは主に長期借入による収入が減少したためであります。

⑨ 資産及び負債・純資産

総資産は、前連結会計年度4.5%減の12,474,601千円となりました。流動資産は、前連結会計年度20.4%減の5,185,387千円でありました。固定資産は、前連結会計年度11.4%増の7,289,213千円でありました。これは有形固定資産が前連結会計年度に比べ762,786千円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度20.1%減の3,788,626千円となりました。これは流動負債の支払手形及び買掛金が前連結会計年度に比べ154,253千円、未払法人税等が前連結会計年度に比べ198,737千円、固定負債の長期借入金が前連結会計年度に比べ255,624千円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度の資本合計に比べ、4.4%増の8,685,975千円となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度に比べ419,570千円増加したことによるものです。これにより、自己資本比率は前連結会計年度の61.1%に対し66.9%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「市場ニーズを捉えた商品のタイムリーな市場投入」を基本戦略としており、営業、商品開発及び生産設備開発部門が一体となって常に時流に沿った設備投資を行なっております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	2,019,559	162.3
抵抗器	1,671	16.9
インダクタ	2,445	115.5
その他	66	10.8
計	2,023,743	161.0
全社	778	18.8
合計	2,024,521	160.5

当連結会計年度においては、主として水晶製品の生産能力の増強を目的とし、FMS（多品種少量生産）化に対応した投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山梨県韮崎市)	水晶製品	生産設備	23,067	4,023,333	— (—)	567,582	4,613,983	59 (2)
〃	抵抗器	〃	—	—	— (—)	—	—	— (—)
〃	インダクタ	〃	449	19,267	— (—)	1,272	20,989	1 (—)
〃	全社	管理設備	279,084	1,307	14,202 (20,190)	5,503	300,099	24 (5)
〃	販売業務	販売設備	2,812	—	26,226 (111)	721	29,760	28 (2)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青森リバーテクノ株式会社 (青森県青森市)	本社	水晶製品 インダクタ	生産設備	1,053,363	84,846	431,597 (66,315)	60,918	1,630,726	169 (417)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾利巴股份有限公司 (台湾省台北縣)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ その他	販売設備	—	1,215	— (—)	3,924	5,140	12 (1)
River Electronics (S ingapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ	販売設備	25	—	— (—)	1,362	1,388	13 (—)
River Electronics (I poh) Sdn. Bhd. (マレーシアイポー)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ	生産設備	88,666	104,985	— (—)	20,354	214,006	72 (40)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。

3. 提出会社中には、国内子会社に貸与中の設備が含まれております。

主要な賃貸設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		
			機械装置及 び運搬具	その他	合計
青森リバーテクノ株式会社 (青森県青森市)	水晶製品 インダクタ	生産設備	3,915,566	38,917	3,954,484

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の経営環境、投資の回収可能性等を総合的に勘案し決定しております。
設備投資計画は、各連結会社において策定しておりますが、当社において統括、調整され、グループとしての計画を取りまとめております。

なお、平成20年3月31日現在における重要な設備の新設、除却計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
青森リバーテクノ株式会社	本社（青森県青森市）	水晶製品	生産設備	181,620	8,948	自己資金及び借入金	平成20年1月	平成20年7月	4%増加
〃	〃	〃	〃	299,716	21,832	〃	平成20年1月	平成20年7月	4%増加
〃	〃	〃	〃	225,478	—	〃	平成20年4月	平成20年10月	4%増加
〃	〃	〃	〃	122,309	—	〃	平成20年4月	平成20年10月	100%増加
〃	〃	〃	〃	280,328	—	〃	平成20年7月	平成21年1月	4%増加
〃	〃	〃	〃	70,416	—	〃	平成20年7月	平成21年1月	50%増加
提出会社	山梨県韮崎市	全社（共通）	管理設備	350,000	—	〃	平成20年5月	平成20年11月	—

- （注） 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 生産設備は全て当社の所有であり、会社名には賃貸予定の会社名を記載しております。
3. 完成後の増加能力について算定が困難なものは、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定時期	備考
提出会社	山梨県韮崎市	全社（共通）	管理設備	69,806	平成21年3月	建物及び構築物

- （注） 1. 上記除却等は、前項の提出会社管理設備の建替に伴うものであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成20年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成20年6月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	ジャスダック証券取引所	(注)
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年8月27日 (注) 1.	1,000,000	7,192,652	383,000	955,620	557,000	790,710
平成16年9月28日 (注) 2.	300,000	7,492,652	114,900	1,070,520	167,100	957,810

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 1,000,000株

発行価格 1,000円

引受価額 940

発行価額 765

資本組入額 383

2. 有償第三者割当（割当先：野村證券株式会社）

発行株数 300,000株

発行価格 1,000円

引受価額 940

発行価額 765

資本組入額 383

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	15	17	18	16	－	1,650	1,716	－
所有株式数（単元）	－	14,355	1,547	13,455	11,563	－	33,998	74,918	852
所有株式数の割合（％）	－	19.16	2.06	17.96	15.43	－	45.39	100	－

（注）1. 自己株式1,058株は、「個人その他」に10単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	1,193,368	15.93
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノントリーティー クライアンツ（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋3-11-1）	327,600	4.37
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	268,000	3.58
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアンツ（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK（東京都中央区日本橋3-11-1）	210,000	2.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	198,500	2.65
リバー従業員持株会	山梨県韮崎市富士見ヶ丘2-1-11	157,143	2.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	150,000	2.00
若尾 富士男	栃木県宇都宮市	147,600	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	146,500	1.96
持原 和則	山梨県甲斐市	130,000	1.74
計	—	2,928,711	39.09

（注）1. アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成20年2月18日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成20年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国ロンドン市ムーアゲイト30-34 4階	622,000	8.30

2. ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から平成19年1月12日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成18年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋兜町5番1号	276,300	3.69

3. 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ投信投資顧問株式会社から平成20年2月22日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成20年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、みずほ投信投資顧問株式会社につきましては当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	150,000	2.00
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	143,400	1.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,490,800	74,908	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 852	—	同上
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	74,908	—

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
リバーエレテック株式会社	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号	1,000	—	1,000	0.01
計	—	1,000	—	1,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,058	—	1,058	—

3【配当政策】

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めており、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたします。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。また、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

当期の配当金につきましては、以上の方針に基づき当期は1株につき15円（うち中間配当7.5円）の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の連結当期純利益に対する配当性向は19.1%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月12日 取締役会決議	56,186	7.5
平成20年6月27日 定時株主総会決議	56,186	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	—	950 ※1,420	975	1,032	1,595
最低(円)	—	759 ※650	771	681	654

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、平成16年8月27日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,595	1,520	1,325	1,160	800	755
最低(円)	1,420	1,187	1,149	712	670	654

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		若尾 富士男	昭和23年 9月19日生	昭和46年4月	当社入社	注2.	147,600
				昭和60年4月	当社宇都宮営業部長代理		
				平成元年11月	当社取締役宇都宮営業所部長		
				平成5年4月	当社取締役第1営業本部副本部長		
				平成6年3月	台湾利巴股份有限公司董事(現任)		
				平成6年12月	当社常務取締役		
				平成7年12月	当社専務取締役		
				平成9年3月	River Electronics (Singapore) Pte.Ltd. 取締役(現任)		
				平成11年6月	当社代表取締役副社長営業本部長		
				平成11年6月	River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd. 取締役(現任)		
専務取締役	事業推進(拡販・商品開発・国内子会社・知財)担当	岩下 功	昭和24年 10月15日生	平成15年3月	当社代表取締役社長(現任)	注2.	46,200
				平成15年4月	青森リバーテクノ株式会社代表取締役社長(現任)		
				昭和47年4月	当社入社		
				平成2年4月	当社第2商品開発部長		
				平成7年12月	当社取締役商品開発本部長		
				平成11年6月	当社常務取締役商品開発本部長		
				平成17年6月	当社専務取締役事業推進(拡販・商品開発・国内子会社・知財)担当兼商品開発本部長	注2.	46,200
				平成19年6月	当社専務取締役事業推進(拡販・商品開発・国内子会社・知財)担当(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	生産設備開発本部長	浅川 芳孝	昭和25年 2月9日生	昭和49年2月 平成3年4月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社第一生産設備開発部長 当社生産設備開発部長 当社取締役生産設備開発本部長（現任）	注2.	20,900
取締役	商品開発本部長	三枝 康孝	昭和27年 5月6日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成16年1月 平成19年6月	当社入社 当社商品開発本部研究室室長 当社商品開発本部副本部長 当社取締役商品開発本部長（現任）	注2.	35,345
取締役	総務本部長	大塩 久男	昭和30年 2月6日生	昭和56年10月 平成16年10月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画部次長 当社経営企画部部長 当社取締役総務本部長（現任）	注2.	35,100
取締役	営業本部長	三浦 理	昭和26年 7月11日生	昭和51年4月 平成3年4月 平成17年2月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 当社営業本部東京営業部次長 当社韓国営業部部長 台湾利巴股份有限公司副董事長（現任） 当社取締役営業本部長（現任） River Electronics (Singapore) Pte.Ltd. 代表取締役社長（現任）	注2.	36,500
常勤監査役		江上 年秋	昭和17年 11月1日生	昭和40年3月 昭和49年9月 平成11年6月	当社入社 当社品質管理室長 当社常勤監査役（現任）	注3.	43,670
監査役		中津山 準一	昭和12年 1月20日生	平成6年7月 平成7年8月 平成12年5月 平成12年6月	浅草税務署長 税理士事務所開設（現任） 青森リバーテクノ株式会社監査役（現任） 当社監査役（現任）	注3.	—
監査役		小林 栢弘	昭和12年 11月19日生	平成7年5月 平成8年9月 平成12年6月 平成15年10月	高松国税不服審判所長 税理士事務所開設（現任） 当社監査役（現任） 青森リバーテクノ株式会社監査役（現任）	注4.	—
計							365,315

（注）1. 監査役中津山 準一及び小林 栢弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の時から2年間

3. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の時から4年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、長期安定的な企業価値の向上を目指しており、そのためには株主のみならず取引先、従業員、地域社会といった各ステークホルダーとの円滑な関係を考慮した経営が課題であると考えております。中長期的な企業成長、健全な財務体質、安定した配当、社会への信頼・貢献等を実現していくには、監督と執行の明確な分離、業務を適正かつ効率的に行う内部統制システムの構築が必要不可欠であると認識しており、以下の施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を2名選任しております。また、社外取締役の選任はしていません。経営上の重要事項に関する意思決定機関である取締役会は、取締役会規定に基づく定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、代表取締役の業務執行を監督する体制を構築しております。毎月中旬に行われる経営会議は、取締役会メンバー及び連結子会社取締役（在外連結子会社取締役は2ヶ月に1度）が出席し、当社グループにおける月次業務執行と課題検討を行い厳正な監視が行える体制を構築しております。また、監査役会は、社外監査役2名を含んだ3名で構成され、原則として毎月開催されております。監査役は、取締役会への出席、各取締役や内部監査室等から職務の執行状況に関する聴取、また業務執行の適法性やリスク管理体制を含んだ内部統制システムの状況を監視、検証するなど、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査につきましては、社長直轄の機関である内部監査室にスタッフを2名設置しております。内部監査にあたっては監査役及び会計監査人と連携し、意見交換をしたうえで年度計画を策定し、監査を実施しております。監査結果については報告書を作成し、社長に報告するほか、監査役及び会計監査人へも報告しております。

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を新日本監査法人与締結しております。当社と当監査法人又は当社監査業務に従事する同業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については、次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 星野 正司

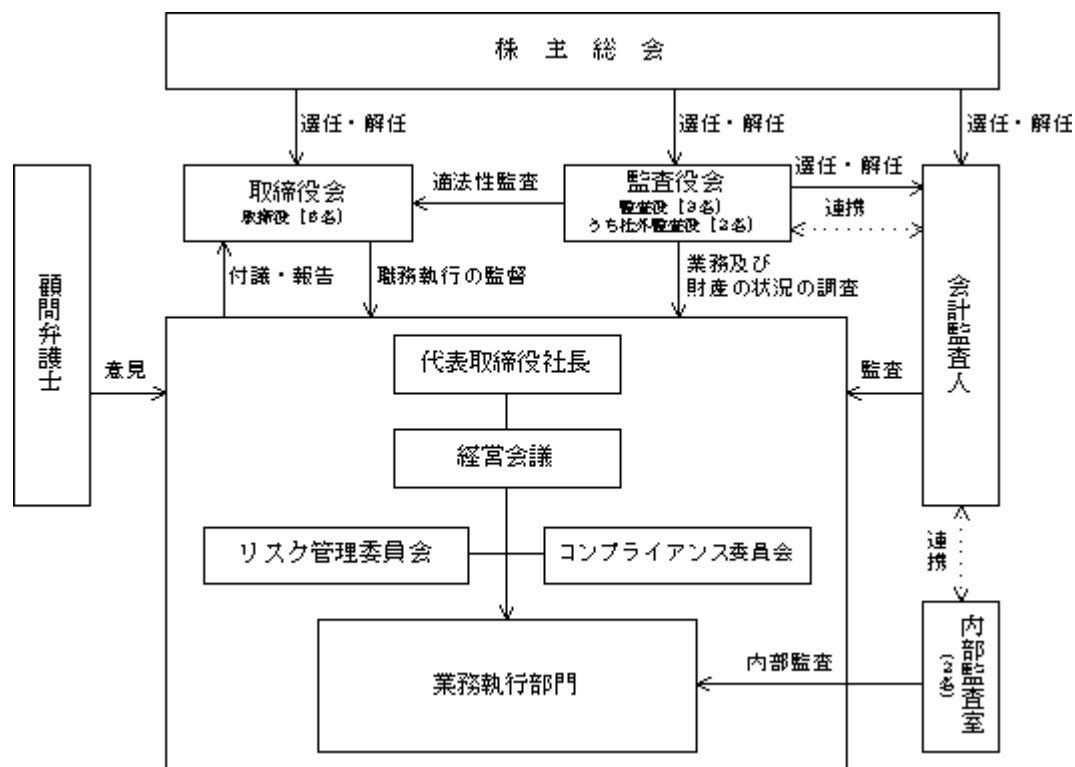
指定社員 業務執行社員 會田 将之

指定社員 業務執行社員 諏訪部 修

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、その他4名、計9名

コーポレート・ガバナンス体制を図によって示すと次のようになります。



② 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの構築の基本方針」を決議しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社は、リバーグループとして「リバーグループ倫理行動規範」および「コンプライアンス規定」を定め、取締役および使用人が法令、定款および社会規範の順守を前提とした職務執行を行う体制を整備します。
- 2) 財務報告に係る信頼性の確保においては、別に「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定めて内部統制システムを整備・運用し、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価します。
- 3) 取締役会は、「取締役会規定」に従い、経営に関する重要事項を経営判断の原則に従って決定すると共に、取締役の職務の執行状況を監視、監督する体制を整備します。
- 4) 監査役は、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを監視、検証します。
- 5) 業務執行部門から独立した内部監査部門は、「内部監査管理規定」に従い、内部統制システムの整備・運用状況を監査し、必要に応じて、その改善を促す監視体制を整備します。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る情報について「文書管理規定」に従い、関連資料と共に、検索性の高い状態で保存・管理し、必要な関係者が閲覧できる体制を整備します。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険の管理に関して「リスク管理規定」に従い、損失の危機発生を未然に防止する体制を構築し、危機発生の際には、「緊急事態対応本部」を設置し、公正・迅速な対応により安全の確保と企業経営への損害・影響を最小化するとともに再発を防止する体制を整備します。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定時に行う取締役会において、各取締役による報告を受けて、その職務執行の効率化を求めるほか、取締役および各社代表責任者によって構成される「経営会議」においても、その執行状況を監視して、効率化について審議する体制を整備します。

- ・当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社は、グループ各社の経営管理および内部統制に関する「関係会社管理規定」に従い、グループ各社の業務上における重要事項については、当社の取締役会にて決定する他、当社が必要と認める事項については、「稟議規定」に従い、決裁・承認を行う体制を整備します。
 - 2) グループ全社の業務執行状況については、グループ全社が出席する「経営会議」および主要会議にて、監視する体制を整備します。更に、業務の適正を確保するため、I S O規格の管理手法を活かした管理体制を整備します。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から適切な人材を任命し、監査役の補助者として配置します。
- ・前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する使用人の独立性を確保するため、監査役補助使用人の人事権（指揮命令、任免および異動、賃金等）については、監査役会の事前の同意を得た上で決定します。
- ・取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社は、取締役および使用人が監査役に報告する重要事項および方法について社内規定に定め、監査役に報告する体制、あるいは監査役が必要に応じて、取締役および使用人に報告を求めることができる体制を整備します。
- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - 1) 監査役は、監査が実効的に行われることを確保するために代表取締役との意思疎通を図り、取締役会に出席し、必要に応じて重要な意思決定の会議、委員会に出席できるものとします。また、その議事録および付議資料の閲覧および業務執行状況の重要な情報を収集することができる体制を整備します。
 - 2) C S R、法務、リスク管理および財務経理等を担当する部門においては、監査役の求めにより、監査に必要な調査を補助する体制を整備します。また、監査役が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携も図れる環境を整備します。

③ 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬等は次のとおりであります。

区分	人数（名）	報酬等の額（千円）
取締役	6	137,000
監査役	3	42,500
計	9	179,500

- (注) 1. 当事業年度の末日において在任の取締役及び監査役に対する報酬等であります。
 2. 上記支払額のうち、社外監査役2名に対する報酬等の額は、11,200千円であります。
 3. 上記報酬等の額には、当事業年度の役員賞与及び役員退職慰労引当金の当事業年度増加額が含まれております。

・監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）に基づく報酬	17,500千円
上記以外の業務に基づく報酬	—

④ 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名は、税理士であり、当社との取引関係等はありません。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

⑥ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を16回開催し、法定決議事項及び経営に関する重要事項を決定するほか、業務執行状況の監督をしております。監査役会は11回開催し、社外監査役の出席率は100%となっております。また、取締役総務本部長を委員長とするコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を適宜行い、社内コンプライアンス体制の整備やリスク管理の適宜見直しを行っております。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、7名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができるとしている事項

- 1) 当社は、機動的な資本政策等を遂行するため、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- 2) 当社は、取締役及び監査役が萎縮することなく期待された役割を十分に発揮できるようにするため、任務を怠ったことによる取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任について、会社法第426条第1項の規定により、監査役の同意及び取締役会の決議をもって、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。
- 3) 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人及び公認会計士横山良和氏により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本監査法人、公認会計士 横山 良和

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2, 517, 374			1, 552, 379	
2. 受取手形及び売掛金	※ 3		2, 867, 796			2, 405, 868	
3. たな卸資産			810, 230			911, 223	
4. 繰延税金資産			251, 124			164, 628	
5. その他			71, 393			155, 036	
貸倒引当金			△3, 698			△3, 749	
流動資産合計			6, 514, 221	49. 9		5, 185, 387	41. 6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1	3, 496, 835			3, 422, 250		
減価償却累計額	※ 2	2, 027, 367	1, 469, 467		1, 974, 780	1, 447, 470	
(2) 機械装置及び運搬具		10, 120, 749			11, 354, 131		
減価償却累計額	※ 2	6, 533, 342	3, 587, 406		7, 119, 174	4, 234, 957	
(3) 工具、器具及び備品		810, 326			881, 644		
減価償却累計額	※ 2	626, 752	183, 573		694, 037	187, 606	
(4) 土地	※ 1		544, 034			472, 026	
(5) 建設仮勘定			268, 826			474, 034	
有形固定資産合計			6, 053, 308	46. 3		6, 816, 095	54. 6
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			14, 480			11, 857	
(2) その他			24, 496			22, 597	
無形固定資産合計			38, 977	0. 3		34, 455	0. 3
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			227, 435			164, 255	
(2) 繰延税金資産			28, 789			74, 970	
(3) その他			196, 355			199, 437	
投資その他の資産合計			452, 579	3. 5		438, 663	3. 5
固定資産合計			6, 544, 865	50. 1		7, 289, 213	58. 4
資産合計			13, 059, 087	100. 0		12, 474, 601	100. 0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			1,112,871		958,617
2. 1年以内に償還予定の社債			20,000		10,000
3. 短期借入金	※1		700,228		677,573
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	※1		358,119		255,624
5. 未払法人税等			366,275		167,537
6. 賞与引当金			252,330		230,581
7. 役員賞与引当金			17,575		—
8. 設備関係支払手形			452,733		367,445
9. その他			543,998		445,656
流動負債合計			3,824,131	29.3	3,113,037
25.0					
II 固定負債					
1. 社債			10,000		—
2. 長期借入金	※1		688,758		433,134
3. 繰延税金負債			15,905		12,359
4. 退職給付引当金			76,664		97,085
5. 役員退職慰労引当金			126,350		133,010
固定負債合計			917,677	7.0	675,588
5.4					
負債合計			4,741,808	36.3	3,788,626
30.4					
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			1,070,520	8.2	1,070,520
8.6					
2. 資本剰余金			957,810	7.3	957,810
7.7					
3. 利益剰余金			6,021,442	46.1	6,441,013
51.6					
4. 自己株式			△959	△0.0	△959
△0.0					
株主資本合計			8,048,812	61.6	8,468,383
67.9					
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			54,907	0.4	12,695
0.1					
2. 為替換算調整勘定			△123,097	△0.9	△135,385
△1.1					
評価・換算差額等合計			△68,189	△0.5	△122,689
△1.0					
III 少数株主持分			336,655	2.6	340,281
2.7					
純資産合計			8,317,278	63.7	8,685,975
69.6					
負債純資産合計			13,059,087	100.0	12,474,601
100.0					

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 5		9,248,214	100.0		9,287,110	100.0
II 売上原価			6,625,181	71.6		6,591,346	71.0
売上総利益			2,623,032	28.4		2,695,764	29.0
III 販売費及び一般管理費	※1, 5		1,760,778	19.1		1,703,043	18.3
営業利益			862,253	9.3		992,721	10.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		28,057			32,177		
2. 受取配当金		1,082			1,461		
3. 為替差益		21,494			—		
4. 材料差益		21,673			25,051		
5. その他		13,089	85,396	0.9	8,236	66,927	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		39,164			37,128		
2. 新株発行費償却		5,241			—		
3. 為替差損		—			20,417		
4. その他		12,849	57,255	0.6	3,251	60,798	0.6
経常利益			890,395	9.6		998,850	10.8
VI 特別利益	※ 2						
1. 固定資産売却益		14,538			40,595		
2. 保険受入益		19,493	34,032	0.4	—	40,595	0.4
VII 特別損失	※ 3						
1. 固定資産除却損		88,492			29,358		
2. 固定資産売却損	※ 4	1,820			12,698		
3. 減損損失	※ 6	20,366	110,679	1.2	—	42,056	0.5
税金等調整前当期純利益			813,748	8.8		997,389	10.7
法人税、住民税及び事業税		449,534			340,119		
法人税等調整額		△137,632	311,901	3.4	64,749	404,868	4.4
少数株主利益			3,095	0.0		4,389	0.0
当期純利益			498,750	5.4		588,131	6.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,070,520	957,810	5,652,666	△875	7,680,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△112,375		△112,375
役員賞与（注）			△17,600		△17,600
当期純利益			498,750		498,750
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	368,775	△84	368,691
平成19年3月31日 残高（千円）	1,070,520	957,810	6,021,442	△959	8,048,812

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	54,626	△153,918	△99,292	314,148	7,894,977
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△112,375
役員賞与（注）					△17,600
当期純利益					498,750
自己株式の取得					△84
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	281	30,821	31,102	22,506	53,609
連結会計年度中の変動額合計（千円）	281	30,821	31,102	22,506	422,300
平成19年3月31日 残高（千円）	54,907	△123,097	△68,189	336,655	8,317,278

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,070,520	957,810	6,021,442	△959	8,048,812
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△168,560		△168,560
当期純利益			588,131		588,131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	419,570	—	419,570
平成20年3月31日 残高（千円）	1,070,520	957,810	6,441,013	△959	8,468,383

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	54,907	△123,097	△68,189	336,655	8,317,278
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△168,560
当期純利益					588,131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△42,212	△12,287	△54,499	3,625	△50,874
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△42,212	△12,287	△54,499	3,625	368,696
平成20年3月31日 残高（千円）	12,695	△135,385	△122,689	340,281	8,685,975

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		813,748	997,389
減価償却費		986,131	1,147,776
減損損失		20,366	—
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		894	92
賞与引当金の増減額 (減少: △)		41,634	△21,645
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		17,575	△17,575
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		13,421	20,421
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		19,850	6,660
受取利息及び受取配当金		△29,139	△33,670
支払利息		39,349	37,036
為替差損益 (差益: △)		△2,859	△62
新株発行費償却		5,241	—
有形固定資産売却益		△14,538	△40,595
有形固定資産売却損		1,820	12,698
有形固定資産除却損		93,266	29,358
売上債権の増減額 (増加: △)		△251,213	445,764
たな卸資産の増減額 (増加: △)		108,749	△101,793
仕入債務の増減額 (減少: △)		108,706	△126,555
未収入金の増減額 (増加: △)		2,838	5,703
未払金の増減額 (減少: △)		43,908	△45,336
その他		△12,648	△126,606
小計		2,007,102	2,189,059
利息及び配当金の受取額		28,594	33,998
利息の支払額		△37,624	△39,263
法人税等の支払額		△133,117	△583,355
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,864,955	1,600,438

		前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△530,836	—
定期預金の払戻による収入		—	549,179
有形固定資産の取得による支出		△937,994	△2,083,160
有形固定資産の売却による収入		62,611	121,956
無形固定資産の取得による支出		△19,838	△2,797
投資有価証券の取得による支出		△7,014	△7,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,433,073	△1,421,878
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		82,644	△22,654
長期借入れによる収入		300,000	—
長期借入金の返済による支出		△469,797	△358,119
社債の償還による支出		△20,000	△20,000
自己株式取得による支出		△84	—
配当金の支払額		△111,556	△167,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		△218,792	△568,306
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		26,683	△5,013
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		239,772	△394,759
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,142,356	1,382,129
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,382,129	987,369

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PT E. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BH D. (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社数 同左
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異 なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 台湾利巴股份有限公司 12月31日 RIVER ELECTRONICS (SIN GAPORE) PTE. LTD. 12月31日 RIVER ELECTRONICS (IPO H) SDN. BHD. 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却 原価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低 価法、仕掛品は主として総平均法に よる原価法及び原材料は主として先 入先出法による原価法を採用しており ます。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5～10年</td></tr></table> ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5～10年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47,678千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額の差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,781千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ② 無形固定資産 同左	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～10年
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	5～10年									
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	5～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費については、3年間で均等償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,575千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ④ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) _____ (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度においては支給見込みがないため計上していません。 ④ 退職給付引当金 同左 ⑤ 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部に相当する金額は7,980,622千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3 月31日)																												
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>363,084千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>429,632</td></tr> <tr> <td>計</td><td>792,717</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>325,119</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>253,658</td></tr> <tr> <td>計</td><td>878,777</td></tr> </table>	建物及び構築物	363,084千円	土地	429,632	計	792,717	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	325,119	長期借入金	253,658	計	878,777	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>434,810千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>429,632</td></tr> <tr> <td>計</td><td>864,443</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>249,124</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>243,934</td></tr> <tr> <td>計</td><td>693,058</td></tr> </table>	建物及び構築物	434,810千円	土地	429,632	計	864,443	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	249,124	長期借入金	243,934	計	693,058
建物及び構築物	363,084千円																												
土地	429,632																												
計	792,717																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	325,119																												
長期借入金	253,658																												
計	878,777																												
建物及び構築物	434,810千円																												
土地	429,632																												
計	864,443																												
短期借入金	200,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	249,124																												
長期借入金	243,934																												
計	693,058																												
※2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※2 _____																												
※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>26,529千円</td></tr> </table>	受取手形	26,529千円	※3 _____																										
受取手形	26,529千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>169,163千円</td></tr><tr><td>給与手当等</td><td>564,779</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>66,613</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>20,338</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,850</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>251,905</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>24,586</td></tr><tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>17,575</td></tr></table>	役員報酬	169,163千円	給与手当等	564,779	賞与引当金繰入額	66,613	退職給付費用	20,338	役員退職慰労引当金繰入額	19,850	研究開発費	251,905	減価償却費	24,586	役員賞与引当金繰入	17,575	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>207,946千円</td></tr><tr><td>給与手当等</td><td>480,365</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>67,487</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>22,735</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>19,660</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>266,364</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>23,028</td></tr></table>	役員報酬	207,946千円	給与手当等	480,365	賞与引当金繰入額	67,487	退職給付費用	22,735	役員退職慰労引当金繰入額	19,660	研究開発費	266,364	減価償却費	23,028
役員報酬	169,163千円																														
給与手当等	564,779																														
賞与引当金繰入額	66,613																														
退職給付費用	20,338																														
役員退職慰労引当金繰入額	19,850																														
研究開発費	251,905																														
減価償却費	24,586																														
役員賞与引当金繰入	17,575																														
役員報酬	207,946千円																														
給与手当等	480,365																														
賞与引当金繰入額	67,487																														
退職給付費用	22,735																														
役員退職慰労引当金繰入額	19,660																														
研究開発費	266,364																														
減価償却費	23,028																														
※2 固定資産売却益の内訳は、土地14,521千円、機械装置及び運搬具17千円であります。	※2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物40,489千円、機械装置及び運搬具105千円であります。																														
※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物4,826千円、機械装置及び運搬具80,245千円、工具、器具及び備品3,420千円であります。	※3 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物3,238千円、機械装置及び運搬具25,464千円、工具、器具及び備品655千円であります。																														
※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具1,765千円、工具、器具及び備品54千円であります。	※4 固定資産売却損の内訳は、土地12,520千円、工具、器具及び備品177千円であります。																														
※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、251,905千円であります。	※5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、266,364千円であります。																														
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>佃工場 青森県 青森市</td><td>建物及び構築物等</td><td>20,366</td></tr></table> 当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。 佃工場については建物及び構築物等の老朽化が激しく取壊しを予定しているため、当該帳簿価額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物19,942千円、その他の資産424千円であります。	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び構築物等	20,366	※6 _____																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																												
遊休資産	佃工場 青森県 青森市	建物及び構築物等	20,366																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式(注)	968	90	—	1,058
計	968	90	—	1,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	112,375	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,373	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,492,652	—	—	7,492,652
計	7,492,652	—	—	7,492,652
自己株式				
普通株式	1,058	—	—	1,058
計	1,058	—	—	1,058

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,373	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	56,186	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,186	利益剰余金	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,517,374千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △1,135,245 現金及び現金同等物 1,382,129	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,552,379千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △565,009 現金及び現金同等物 987,369

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>131,461</td><td>38,962</td><td>92,498</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>28,031</td><td>15,703</td><td>12,327</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>4,118</td><td>2,059</td></tr><tr><td>合計</td><td>165,671</td><td>58,784</td><td>106,886</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	131,461	38,962	92,498	工具、器具及 び備品	28,031	15,703	12,327	ソフトウェア	6,178	4,118	2,059	合計	165,671	58,784	106,886	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>135,623</td><td>64,022</td><td>71,600</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>26,501</td><td>14,981</td><td>11,519</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>6,178</td><td>－</td></tr><tr><td>合計</td><td>168,303</td><td>85,182</td><td>83,120</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	135,623	64,022	71,600	工具、器具及 び備品	26,501	14,981	11,519	ソフトウェア	6,178	6,178	－	合計	168,303	85,182	83,120
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	131,461	38,962	92,498																																						
工具、器具及 び備品	28,031	15,703	12,327																																						
ソフトウェア	6,178	4,118	2,059																																						
合計	165,671	58,784	106,886																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																						
機械装置及び 運搬具	135,623	64,022	71,600																																						
工具、器具及 び備品	26,501	14,981	11,519																																						
ソフトウェア	6,178	6,178	－																																						
合計	168,303	85,182	83,120																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内28,748千円	1 年内28,188千円																																								
1 年超78,137	1 年超54,932																																								
計106,886	計83,120																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
支払リース料28,987千円	支払リース料31,979千円																																								
減価償却費相当額28,987	減価償却費相当額31,979																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																								

(有価証券関係)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	128,439	223,121	94,681	134,886	159,346	24,460
	小計	128,439	223,121	94,681	134,886	159,346	24,460
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,635	4,314	△3,320	8,245	4,909	△3,336
	小計	7,635	4,314	△3,320	8,245	4,909	△3,336
合計		136,074	227,435	91,360	143,131	164,255	21,124

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して早期退職加算金を支払う場合があります。

なお、当社については、昭和57年2月より適格退職年金制度へ全面移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△353,822	△343,432
ロ. 年金資産 (千円)	277,157	246,346
退職給付引当金 (イ+ロ) (千円)	△76,664	△97,085

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用等 (千円)	47,045	55,128
ロ. 退職給付費用 (千円)	47,045	55,128

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>27,147千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>10,469</td></tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td><td>64,371</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>102,510</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td><td>7,012</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>50,576</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>31,662</td></tr> <tr> <td>法定福利費否認額</td><td>11,695</td></tr> <tr> <td>減損損失否認額</td><td>46,760</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>18,662</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>370,868</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△20,880</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>349,988</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>収用等圧縮積立金</td><td>△16,442千円</td></tr> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>△17,116</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△36,452</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△15,967</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△85,979</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債: △) の純額</td><td>264,008</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>251,124千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>28,789</td></tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△15,905</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 当連結会計年度においては、法定実効税率 (39.9%) と税効果会計適用後の法人税等の負担率 (38.3%) との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	未払事業税	27,147千円	一括償却資産損金算入限度超過額	10,469	たな卸資産未実現利益	64,371	賞与引当金	102,510	役員賞与引当金	7,012	役員退職慰労引当金	50,576	退職給付引当金	31,662	法定福利費否認額	11,695	減損損失否認額	46,760	その他	18,662	繰延税金資産小計	370,868	評価性引当額	△20,880	繰延税金資産合計	349,988	収用等圧縮積立金	△16,442千円	特別償却積立金	△17,116	その他有価証券評価差額金	△36,452	その他	△15,967	繰延税金負債合計	△85,979	繰延税金資産 (負債: △) の純額	264,008	流動資産－繰延税金資産	251,124千円	固定資産－繰延税金資産	28,789	固定負債－繰延税金負債	△15,905	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr> <td>未払事業税</td><td>13,002千円</td></tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>7,666</td></tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td><td>31,681</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>94,802</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>53,159</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>40,105</td></tr> <tr> <td>法定福利費否認額</td><td>11,045</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>15,917</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>4,125</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>271,505</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△583</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>270,922</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr> <td>収用等圧縮積立金</td><td>△8,764千円</td></tr> <tr> <td>特別償却積立金</td><td>△7,455</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△8,428</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>△19,033</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>△43,682</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債: △) の純額</td><td>227,239</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td><td>164,628千円</td></tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td><td>74,970</td></tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△12,359</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 当連結会計年度においては、法定実効税率 (39.9%) と税効果会計適用後の法人税等の負担率 (40.6%) との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	未払事業税	13,002千円	一括償却資産損金算入限度超過額	7,666	たな卸資産未実現利益	31,681	賞与引当金	94,802	役員退職慰労引当金	53,159	退職給付引当金	40,105	法定福利費否認額	11,045	繰越欠損金	15,917	その他	4,125	繰延税金資産小計	271,505	評価性引当額	△583	繰延税金資産合計	270,922	収用等圧縮積立金	△8,764千円	特別償却積立金	△7,455	その他有価証券評価差額金	△8,428	その他	△19,033	繰延税金負債合計	△43,682	繰延税金資産 (負債: △) の純額	227,239	流動資産－繰延税金資産	164,628千円	固定資産－繰延税金資産	74,970	固定負債－繰延税金負債	△12,359
未払事業税	27,147千円																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	10,469																																																																																						
たな卸資産未実現利益	64,371																																																																																						
賞与引当金	102,510																																																																																						
役員賞与引当金	7,012																																																																																						
役員退職慰労引当金	50,576																																																																																						
退職給付引当金	31,662																																																																																						
法定福利費否認額	11,695																																																																																						
減損損失否認額	46,760																																																																																						
その他	18,662																																																																																						
繰延税金資産小計	370,868																																																																																						
評価性引当額	△20,880																																																																																						
繰延税金資産合計	349,988																																																																																						
収用等圧縮積立金	△16,442千円																																																																																						
特別償却積立金	△17,116																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△36,452																																																																																						
その他	△15,967																																																																																						
繰延税金負債合計	△85,979																																																																																						
繰延税金資産 (負債: △) の純額	264,008																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	251,124千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	28,789																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△15,905																																																																																						
未払事業税	13,002千円																																																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	7,666																																																																																						
たな卸資産未実現利益	31,681																																																																																						
賞与引当金	94,802																																																																																						
役員退職慰労引当金	53,159																																																																																						
退職給付引当金	40,105																																																																																						
法定福利費否認額	11,045																																																																																						
繰越欠損金	15,917																																																																																						
その他	4,125																																																																																						
繰延税金資産小計	271,505																																																																																						
評価性引当額	△583																																																																																						
繰延税金資産合計	270,922																																																																																						
収用等圧縮積立金	△8,764千円																																																																																						
特別償却積立金	△7,455																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△8,428																																																																																						
その他	△19,033																																																																																						
繰延税金負債合計	△43,682																																																																																						
繰延税金資産 (負債: △) の純額	227,239																																																																																						
流動資産－繰延税金資産	164,628千円																																																																																						
固定資産－繰延税金資産	74,970																																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△12,359																																																																																						

(企業結合等)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,532,632	419,355	198,520	97,705	9,248,214	—	9,248,214
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,532,632	419,355	198,520	97,705	9,248,214	—	9,248,214
営業費用	6,796,878	357,555	163,919	64,188	7,382,542	1,003,418	8,385,960
営業利益	1,735,754	61,799	34,601	33,516	1,865,672	(1,003,418)	862,253
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,433,068	687,023	251,964	68,627	10,440,684	2,618,402	13,059,087
減価償却費	946,655	17,297	5,251	326	969,531	16,599	986,131
減損損失	—	—	—	—	—	20,366	20,366
資本的支出	1,244,591	9,900	2,117	614	1,257,223	4,149	1,261,372

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,610,299	362,801	226,836	87,173	9,287,110	—	9,287,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,610,299	362,801	226,836	87,173	9,287,110	—	9,287,110
営業費用	6,771,130	306,919	195,466	61,753	7,335,269	959,119	8,294,389
営業利益	1,839,169	55,882	31,369	25,419	1,951,841	(959,119)	992,721
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	9,997,603	501,994	242,467	74,506	10,816,571	1,658,029	12,474,601
減価償却費	1,119,944	5,244	7,429	336	1,132,954	14,821	1,147,776
資本的支出	2,019,559	1,671	2,445	66	2,023,743	778	2,024,521

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分

主要製品

水晶製品

表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、クロック用水晶発振器等

抵抗器

炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等

インダクタ

ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等

その他

複合回路部品列、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,003,418千円	959,119千円	提出会社の管理部門に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,618,402千円	1,658,029千円	長期投資資金及び管理部門に係る資産等

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は17,575千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、水晶製品事業が47,568千円、インダクタ事業が93千円、「消去又は全社」が16千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、水晶製品事業が12,261千円、インダクタ事業が3,989千円、「消去又は全社」が529千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,747,866	2,500,348	9,248,214	—	9,248,214
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,655,811	47,098	1,702,910	(1,702,910)	—
計	8,403,677	2,547,447	10,951,124	(1,702,910)	9,248,214
営業費用	6,558,188	2,480,952	9,039,141	(653,181)	8,385,960
営業利益	1,845,489	66,494	1,911,983	(1,049,729)	862,253
II. 資産	9,788,820	1,964,308	11,753,128	1,305,958	13,059,087

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,893,260	2,393,850	9,287,110	—	9,287,110
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,674,604	124,573	1,799,177	(1,799,177)	—
計	8,567,864	2,518,424	11,086,288	(1,799,177)	9,287,110
営業費用	6,753,051	2,454,411	9,207,463	(913,074)	8,294,389
営業利益	1,814,812	64,012	1,878,824	(886,103)	992,721
II. 資産	10,073,082	1,973,932	12,047,014	427,586	12,474,601

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…台湾、シンガポール、マレーシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3.」と同一であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注) 4.」と同一であります。

5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は17,575千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) ①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が47,678千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が16,781千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	109,073	2,702,425	18,541	2,830,039
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	9,248,214
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.2	29.2	0.2	30.6
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	111,279	2,776,473	8,227	2,895,980
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	9,287,110
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	1.2	29.9	0.1	31.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北 米…米国、カナダ
- (2) アジア…マレーシア、シンガポール、台湾、香港、中国
- (3) その他…EU、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,065.28円	1株当たり純資産額 1,114.01円
1株当たり当期純利益金額 66.57	1株当たり当期純利益金額 78.51
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	498,750	588,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	498,750	588,131
期中平均株式数(株)	7,491,669	7,491,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
リバーエレテック株式会社	第5回無担保社債	平成15年 7月23日	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	年0.39	—	平成16年 1月23日～ 平成20年 7月23日
計	—	—	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,228	677,573	4.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	358,119	255,624	1.19	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	688,758	433,134	1.19	平成20年～23年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,747,105	1,366,331	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	234,124	179,010	20,000	—

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,515,764		651,369	
2. 受取手形	※ 5		189,227		190,703	
3. 売掛金	※ 2		2,461,526		1,943,269	
4. 製品			47,180		60,215	
5. 貯蔵品			—		19	
6. 前払費用			11,455		14,011	
7. 繰延税金資産			75,167		44,469	
8. 未収入金	※ 2		36,225		439,346	
9. その他			16,860		27,244	
貸倒引当金			△2,710		△2,570	
流動資産合計			4,350,697	46.2	3,368,080	36.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※ 1	552,253			553,031	
減価償却累計額		239,708	312,544		254,762	298,269
(2) 構築物		30,397			30,397	
減価償却累計額		22,294	8,103		23,252	7,144
(3) 機械及び装置		9,432,608			10,612,777	
減価償却累計額		6,012,096	3,420,512		6,570,188	4,042,589
(4) 車両運搬具		10,015			10,015	
減価償却累計額		8,079	1,935		8,695	1,319
(5) 工具、器具及び備品		554,763			600,162	
減価償却累計額		453,920	100,843		498,744	101,417
(6) 土地	※ 1		40,429			40,429
(7) 建設仮勘定			268,826			473,662
有形固定資産合計			4,153,194	44.1	4,964,832	53.9

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)		当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			14, 294		11, 740	
(2) 特許権			15, 030		13, 131	
(3) 電話加入権			4, 690		4, 690	
無形固定資産合計			34, 015	0. 4	29, 563	0. 3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			227, 435		164, 255	
(2) 関係会社株式			469, 433		469, 433	
(3) 出資金			10		10	
(4) 従業員長期貸付金			3, 200		—	
(5) 長期未収金			40, 066		28, 046	
(6) 長期前払費用			2, 027		1, 743	
(7) 保険積立金			127, 070		134, 074	
(8) 長期繰延税金資産			—		44, 499	
(9) その他			2, 651		2, 657	
投資その他の資産合計			871, 895	9. 3	844, 720	9. 2
固定資産合計			5, 059, 105	53. 8	5, 839, 116	63. 4
資産合計			9, 409, 803	100. 0	9, 207, 196	100. 0

		前事業年度 (平成19年 3 月31日)			当事業年度 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			7,163			23,267	
2. 買掛金			16,280			4,867	
3. 1年以内に償還予定の 社債			20,000			10,000	
4. 短期借入金	※1		300,000			300,000	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1		335,521			236,304	
6. 未払金			118,933			135,001	
7. 未払費用			101,717			78,483	
8. 未払法人税等			293,702			156,135	
9. 前受金			1,800			36	
10. 預り金			22,734			17,123	
11. 賞与引当金			88,202			75,032	
12. 役員賞与引当金			17,575			—	
13. 設備関係支払手形			301,424			340,037	
流動負債合計			1,625,054	17.3		1,376,287	14.9
II 固定負債							
1. 社債			10,000			—	
2. 長期借入金	※1		634,008			397,704	
3. 繰延税金負債			7,757			—	
4. 退職給付引当金			22,928			33,497	
5. 役員退職慰労引当金			117,300			128,100	
固定負債合計			791,994	8.4		559,301	6.1
負債合計			2,417,049	25.7		1,935,588	21.0

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,070,520	11.4		1,070,520	11.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		957,810			957,810		
資本剰余金合計			957,810	10.2		957,810	10.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		100,000			100,000		
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		24,464			11,230		
収用等圧縮積立金		24,766			13,201		
別途積立金		4,000,000			4,000,000		
繰越利益剰余金		761,244			1,107,110		
利益剰余金合計			4,910,476	52.1		5,231,542	56.8
4. 自己株式			△959	△0.0		△959	△0.0
株主資本合計			6,937,846	73.7		7,258,912	78.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			54,907	0.6		12,695	0.1
評価・換算差額等合計			54,907	0.6		12,695	0.1
純資産合計			6,992,754	74.3		7,271,608	79.0
負債純資産合計			9,409,803	100.0		9,207,196	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			8,403,677	100.0		8,567,864	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		36,464			47,180		
2. 当期製品製造原価	※1, 2	6,279,671			6,401,209		
合計		6,316,135			6,448,390		
3. 製品期末たな卸高		47,180	6,268,954	74.6	60,215	6,388,174	74.6
売上総利益			2,134,722	25.4		2,179,690	25.4
III 販売費及び一般管理費	※1, 3		1,411,502	16.8		1,347,638	15.7
営業利益			723,220	8.6		832,051	9.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,641			2,552		
2. 受取配当金	※2	65,432			50,911		
3. 原材料売却益		1,212			3,480		
4. 為替差益		19,504			—		
5. その他		4,106	91,897	1.1	7,811	64,755	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		37,565			36,101		
2. 社債利息		160			82		
3. 新株発行費償却		5,241			—		
4. 為替差損		—			15,225		
5. その他		1,000	43,967	0.5	1,952	53,362	0.6
経常利益			771,149	9.2		843,444	9.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	11,566	11,566	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	84,596	84,596	1.0	25,793	25,793	0.3
税引前当期純利益			698,120	8.3		817,650	9.5
法人税、住民税及び事業税		352,717			321,559		
法人税等調整額		△71,605	281,111	3.3	6,464	328,023	3.8
当期純利益			417,008	5.0		489,627	5.7

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	4,936	0.1	5,739	0.1
II 労務費		80,206	1.3	82,144	1.3
III 経費		6,194,527	98.6	6,313,326	98.6
当期総製造費用		6,279,671	100.0	6,401,209	100.0
当期製品製造原価		6,279,671		6,401,209	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づく
組別総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
外注加工費 (千円)	5,304,948	5,320,683
減価償却費 (千円)	808,047	926,620

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	収用等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年 3 月31日 残高（千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	64,222	36,186	4,000,000	423,033
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の繰入れ（注）					10,095			△10,095
特別償却準備金の繰入れ					3,840			△3,840
特別償却準備金の取崩し（注）					△23,981			23,981
特別償却準備金の取崩し					△29,712			29,712
収用等圧縮積立金の取崩し（注）						△6,434		6,434
収用等圧縮積立金の取崩し						△4,985		4,985
剰余金の配当（注）								△112,375
役員賞与（注）								△17,600
当期純利益								417,008
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	△39,758	△11,419	—	338,211
平成19年 3 月31日 残高（千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	24,464	24,766	4,000,000	761,244

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日 残高（千円）	4,623,442	△875	6,650,896	54,626	54,626	6,705,523
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の繰入れ（注）	－		－			－
特別償却準備金の繰入れ	－		－			－
特別償却準備金の取崩し（注）	－		－			－
特別償却準備金の取崩し	－		－			－
収用等圧縮積立金の取崩し（注）	－		－			－
収用等圧縮積立金の取崩し	－		－			－
剰余金の配当（注）	△112,375		△112,375			△112,375
役員賞与（注）	△17,600		△17,600			△17,600
当期純利益	417,008		417,008			417,008
自己株式の取得		△84	△84			△84
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）				281	281	281
事業年度中の変動額合計（千円）	287,033	△84	286,949	281	281	287,230
平成19年3月31日 残高（千円）	4,910,476	△959	6,937,846	54,907	54,907	6,992,754

（注）平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	収用等圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日 残高（千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	24,464	24,766	4,000,000	761,244
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩し					△13,234			13,234
収用等圧縮積立金の取崩し						△11,565		11,565
剰余金の配当								△168,560
当期純利益								489,627
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	△13,234	△11,565	－	345,865
平成20年3月31日 残高（千円）	1,070,520	957,810	957,810	100,000	11,230	13,201	4,000,000	1,107,110

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
平成19年3月31日 残高（千円）	4,910,476	△959	6,937,846	54,907	54,907	6,992,754
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の取崩し	－		－			－
収用等圧縮積立金の取崩し	－		－			－
剰余金の配当	△168,560		△168,560			△168,560
当期純利益	489,627		489,627			489,627
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）				△42,212	△42,212	△42,212
事業年度中の変動額合計（千円）	321,066	－	321,066	△42,212	△42,212	278,854
平成20年3月31日 残高（千円）	5,231,542	△959	7,258,912	12,695	12,695	7,271,608

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） ② 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による低価法	(1) 製品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～50年 機械及び装置 10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ36,726千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,691千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年で均等償却しております。	(1) _____
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、 支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事 業年度における支給見込額に基づき計 上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関す る会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しており ます。 これにより、営業利益、経常利益及 び税引前当期利益は、それぞれ17,575 千円減少しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 「退職給付会計に関する実務指針(中 間報告)」(日本公認会計士協会 会 計制度委員会報告第13号)に定める簡 便法(年金財政計算上の責任準備金を もって退職給付債務とする方法)によ り、当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づき計上 しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた め、当社内規に基づく期末要支給額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事 業年度における支給見込額に基づき計 上しております。 なお、当事業年度においては支給見 込みがないため計上しておりません。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によって おります。	同左
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,992,754千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3 月31日)	当事業年度 (平成20年 3 月31日)																																
※1 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>233,739千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>31,052</td></tr> <tr> <td>計</td><td>264,791</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の</td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>302,521</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>198,908</td></tr> <tr> <td>計</td><td>801,429</td></tr> </table>	建物	233,739千円	土地	31,052	計	264,791	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	302,521	長期借入金	198,908	計	801,429	※1 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>227,555千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>31,052</td></tr> <tr> <td>計</td><td>258,608</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の</td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>229,804</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>208,504</td></tr> <tr> <td>計</td><td>638,308</td></tr> </table>	建物	227,555千円	土地	31,052	計	258,608	短期借入金	200,000千円	1年以内に返済予定の		長期借入金	229,804	長期借入金	208,504	計	638,308
建物	233,739千円																																
土地	31,052																																
計	264,791																																
短期借入金	300,000千円																																
1年以内に返済予定の																																	
長期借入金	302,521																																
長期借入金	198,908																																
計	801,429																																
建物	227,555千円																																
土地	31,052																																
計	258,608																																
短期借入金	200,000千円																																
1年以内に返済予定の																																	
長期借入金	229,804																																
長期借入金	208,504																																
計	638,308																																
※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。 流動資産 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>134,560千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>23,193</td></tr> </table> 3 偶発債務 (1) 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>青森リバーテクノ株式会社</td><td>77,348千円</td></tr> </table> (2) 次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>青森リバーテクノ株式会社</td><td>65,270千円</td></tr> </table> 4 輸出手形(信用状なし)割引高 <table> <tr> <td></td><td>400,228千円</td></tr> </table>	売掛金	134,560千円	未収入金	23,193	青森リバーテクノ株式会社	77,348千円	青森リバーテクノ株式会社	65,270千円		400,228千円	※2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。 流動資産 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>96,751千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>397,298</td></tr> </table> 3 偶発債務 (1) 次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>青森リバーテクノ株式会社</td><td>54,750千円</td></tr> </table> (2) 次のとおり関係会社の仕入先に対する買掛金等に対し、債務保証を行っております。 <table> <tr> <td>青森リバーテクノ株式会社</td><td>245,834千円</td></tr> </table> 4 輸出手形(信用状なし)割引高 <table> <tr> <td></td><td>377,573千円</td></tr> </table>	売掛金	96,751千円	未収入金	397,298	青森リバーテクノ株式会社	54,750千円	青森リバーテクノ株式会社	245,834千円		377,573千円												
売掛金	134,560千円																																
未収入金	23,193																																
青森リバーテクノ株式会社	77,348千円																																
青森リバーテクノ株式会社	65,270千円																																
	400,228千円																																
売掛金	96,751千円																																
未収入金	397,298																																
青森リバーテクノ株式会社	54,750千円																																
青森リバーテクノ株式会社	245,834千円																																
	377,573千円																																
※5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>26,529千円</td></tr> </table>	受取手形	26,529千円																															
受取手形	26,529千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、251,905千円であります。 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注加工費 6,518,164千円 受取配当金 64,350 ※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 134,556千円 給与手当等 439,520 賞与引当金繰入額 57,625 退職給付費用 18,160 役員退職慰労引当金繰入額 17,000 保険料 21,477 減価償却費 22,121 研究開発費 251,905 支払手数料 116,811 役員賞与引当金 17,575 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 11,566千円 計 11,566 ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 82,848千円 工具、器具及び備品 1,685 その他 61 計 84,596	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、266,364千円であります。 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 外注加工費 6,570,549千円 受取配当金 49,450 ※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は29%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は71%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 163,000千円 給与手当等 369,627 賞与引当金繰入額 52,739 退職給付費用 20,695 役員退職慰労引当金繰入額 17,500 保険料 23,078 減価償却費 21,448 研究開発費 266,364 支払手数料 132,031 ※4 ※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 25,421千円 工具、器具及び備品 372 計 25,793

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式（注）	968	90	—	1,058
計	968	90	—	1,058

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加90株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度（自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（株）	当事業年度増加株 式数（株）	当事業年度減少株 式数（株）	当事業年度末株式 数（株）
普通株式	1,058	—	—	1,058
計	1,058	—	—	1,058

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	28,031	15,703	12,327	工具、器具及び備品	20,754	12,970	7,784
ソフトウェア	6,178	4,118	2,059	ソフトウェア	6,178	6,178	—
計	34,209	19,822	14,387	計	26,933	19,148	7,784
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			6,602千円	1 年内			3,805千円
1 年超			7,784	1 年超			3,979
計			14,387	計			7,784
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			7,358千円	支払リース料			6,602千円
減価償却費相当額			7,358	減価償却費相当額			6,602
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度（自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日）及び当事業年度（自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>22,191千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>2,017</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>35,192</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>7,012</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,081</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>9,148</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>46,802</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,100</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>136,546</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却積立金</td><td>△16,242千円</td></tr> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td>△16,442</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△36,452</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△69,137</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>67,409</td></tr> </table>	未払事業税	22,191千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,017	賞与引当金損金算入限度超過額	35,192	役員賞与引当金	7,012	貸倒引当金	1,081	退職給付引当金超過額	9,148	役員退職慰労引当金	46,802	その他	13,100	繰延税金資産合計	136,546	特別償却積立金	△16,242千円	収用等圧縮積立金	△16,442	その他有価証券評価差額金	△36,452	繰延税金負債合計	△69,137	繰延税金資産（負債：△）の純額	67,409	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>13,002千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>1,797</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>29,937</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,025</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>13,365</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51,111</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3,376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>113,617</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却積立金</td><td>△7,455千円</td></tr> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td>△8,764</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△8,428</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△24,648</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>88,969</td></tr> </table>	未払事業税	13,002千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,797	賞与引当金損金算入限度超過額	29,937	貸倒引当金	1,025	退職給付引当金超過額	13,365	役員退職慰労引当金	51,111	その他	3,376	繰延税金資産合計	113,617	特別償却積立金	△7,455千円	収用等圧縮積立金	△8,764	その他有価証券評価差額金	△8,428	繰延税金負債合計	△24,648	繰延税金資産（負債：△）の純額	88,969
未払事業税	22,191千円																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	2,017																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	35,192																																																						
役員賞与引当金	7,012																																																						
貸倒引当金	1,081																																																						
退職給付引当金超過額	9,148																																																						
役員退職慰労引当金	46,802																																																						
その他	13,100																																																						
繰延税金資産合計	136,546																																																						
特別償却積立金	△16,242千円																																																						
収用等圧縮積立金	△16,442																																																						
その他有価証券評価差額金	△36,452																																																						
繰延税金負債合計	△69,137																																																						
繰延税金資産（負債：△）の純額	67,409																																																						
未払事業税	13,002千円																																																						
一括償却資産損金算入限度超過額	1,797																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	29,937																																																						
貸倒引当金	1,025																																																						
退職給付引当金超過額	13,365																																																						
役員退職慰労引当金	51,111																																																						
その他	3,376																																																						
繰延税金資産合計	113,617																																																						
特別償却積立金	△7,455千円																																																						
収用等圧縮積立金	△8,764																																																						
その他有価証券評価差額金	△8,428																																																						
繰延税金負債合計	△24,648																																																						
繰延税金資産（負債：△）の純額	88,969																																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては、法定実効税率（39.9%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（40.3%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度においては、法定実効税率（39.9%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（40.1%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。																																																						

(企業結合等)

前事業年度（自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	933.41円	1株当たり純資産額	970.64円
1株当たり当期純利益金額	55.66円	1株当たり当期純利益金額	65.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	417,008	489,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	417,008	489,627
期中平均株式数(株)	7,491,669	7,491,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券

該当事項はありません。

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ソニー株式会社	24,973	99,146
		株式会社山梨中央銀行	100,000	60,200
		三洋電機株式会社	19,588	4,113
		オンキヨー株式会社	4,038	795
計			148,599	164,255

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高 （千円）
有形固定資産							
建物	552,253	778	—	553,031	254,762	15,053	298,269
構築物	30,397	—	—	30,397	23,252	958	7,144
機械及び装置	9,432,608	1,543,009	362,840	10,612,777	6,570,188	872,492	4,042,589
車両運搬具	10,015	—	—	10,015	8,695	615	1,319
工具、器具及び備品	554,763	52,412	7,012	600,162	498,744	51,465	101,417
土地	40,429	—	—	40,429	—	—	40,429
建設仮勘定	268,826	1,768,030	1,563,193	473,662	—	—	473,662
有形固定資産計	10,889,293	3,364,229	1,933,047	12,320,476	7,355,643	940,585	4,964,832
無形固定資産							
ソフトウェア	24,711	2,797	6,286	21,222	9,481	5,350	11,740
特許権	15,188	—	—	15,188	2,056	1,898	13,131
電話加入権	4,690	—	—	4,690	—	—	4,690
無形固定資産計	44,590	2,797	6,286	41,101	11,538	7,248	29,563
長期前払費用	4,021	—	—	4,021	2,277	284	1,743

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額（千円）
機械及び装置	水晶製品製造装置	1,542,249
建設仮勘定	水晶製品製造装置	1,768,030

２．当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額（千円）
機械及び装置	水晶製品製造装置	362,840

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,710	2,570	—	2,710	2,570
賞与引当金	88,202	75,032	88,202	—	75,032
役員賞与引当金	17,575	—	17,575	—	—
役員退職慰労引当金	117,300	17,500	6,700	—	128,100

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,613
預金	
当座預金	398,229
普通預金	30,737
定期預金	217,500
外貨預金	605
郵便貯金	2,684
小計	649,756
合計	651,369

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
東機通商株式会社	77,123
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	46,804
十和田オーディオ株式会社	21,158
株式会社バッファロー	10,418
鳥取オンキヨー株式会社	9,264
その他	25,935
計	190,703

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成20年 4 月	62, 174
5 月	44, 418
6 月	45, 143
7 月	38, 660
8 月	306
計	190, 703

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
シャープ株式会社	355, 981
アルプス電気株式会社	324, 204
ソニーイーエムシーエス株式会社	225, 625
大分キャノン株式会社	134, 238
株式会社カシオ日立モバイルコミュニケーションズ	84, 092
その他	819, 127
計	1, 943, 269

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
2, 461, 526	8, 886, 976	9, 405, 233	1, 943, 269	82. 9	90. 7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 製品

品目	金額（千円）
水晶製品他	60, 215
計	60, 215

(ホ) 貯蔵品

品目	金額（千円）
収入印紙他	19
計	19

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

品目	金額 (千円)
River Electronics (Ipoh) Sdn. Bhd.	311,265
台湾利巴股份有限公司	91,905
青森リバーテクノ株式会社	50,000
River Electronics (Singapore) Pte. Ltd.	16,262
計	469,433

③ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社万越	10,535
株式会社シバタ	4,069
田中貴金属販売株式会社	2,148
株式会社南陽	1,742
京セラ株式会社	1,589
その他	3,182
計	23,267

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年4月	1,743
5月	8,308
6月	1,044
7月	12,170
計	23,267

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社メムス・コア	1,407
日本通運株式会社	887
甲府タカヤマ株式会社	468
日本フィルコン株式会社	441
その他	1,663
計	4,867

(ハ) 短期借入金

借入先	金額 (千円)
商工組合中央金庫	100,000
株式会社みずほ銀行	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000
計	300,000

(二) 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
株式会社山梨中央銀行	169,600
商工組合中央金庫	25,200
株式会社みずほ銀行	20,004
中小企業金融公庫	15,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,500
計	236,304

④ 固定負債
長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社山梨中央銀行	319,600
株式会社みずほ銀行	36,654
中小企業金融公庫	21,250
商工組合中央金庫	20,200
計	397,704

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券及び100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 無料 印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他の止むを得ない事由により電子公告とすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 電子公告は、当社ホームページ<http://www.river-ele.co.jp/>において開示しております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）平成19年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年 9 月19日関東財務局長に提出

事業年度（第62期）（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第63期中）（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）平成19年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 星野 正司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 會田 将之 印
業務執行社員

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 正司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。